【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082(535)8500(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 久保田 智久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	131,934	134,891	263,681
経常利益 (百万円)	997	2,437	4,498
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	29	658	1,641
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192	1,404	2,144
純資産額 (百万円)	42,681	45,149	44,717
総資産額 (百万円)	93,049	94,977	90,527
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.12	25.17	62.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	25.08	62.50
自己資本比率 (%)	45.5	47.4	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,268	8,648	6,629
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,895	1,738	5,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,448	952	1,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,141	13,833	7,870

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月 1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.86	34.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、引き続き雇用・所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、小売業界においては、昨年4月の消費税率引き上げの影響は一巡したものの、異業態との競争、インターネットを通じた取引の増加、円安の長期化による原材料価格の高騰など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、本年度の方針である『Change!「1品」 Change!「1人」 Change!「1店」』に基づき、品揃えや売場づくりなど既存の在り方を再度見直し、お客さまに選ばれる店舗づくりに取り組んでまいりました。

成長の軸である新規店舗開発につきましては、当第2四半期連結累計期間に6店舗を出店いたしました。この内、5店舗は、直営面積1,000㎡クラスの小型店であり、小型店舗モデルとして位置づけているマックスバリュ青山店(兵庫県姫路市)のエッセンスを取り入れたローコストタイプの店舗であります。

既存店につきましては、当第2四半期連結累計期間に15店舗の売場の手直しを実施いたしました。これらの店舗活性化では、「お客さまの声」を計画のスタートと位置づけ、お客さまから支持されている商品の品揃え強化、買回りの良い売場レイアウトへの変更などを実施いたしました。同時に活性化では、人口の都市集中や高齢化などの今後の変化を見据え、新たな取組みにもチャレンジいたしました。スーパーマーケット業態の新たな取組みとしては、当社において最も店舗年齢が高く売場面積が最小(直営面積501㎡)であるウエルマート平岡店をマックスバリュエクスプレス平岡店(兵庫県加古川市)に改装いたしました。平岡店は、店舗規模に捉われることなくお客さまの普段の生活にお応えできる生鮮強化型の「小型スーパーマーケット」の確立を目指し、地元市場からの仕入れを拡大することで野菜や果物の鮮度・品揃えを強化しています。また、ディスカウント業態では、ザ・ビッグ大内店において、基本戦略であるEDLP(注1)に加え、こだわり商品の品揃え拡充、市場が伸びているお惣菜コーナーの充実など、価格に加え、旬や美味しさといった新たな付加価値を提供する新しいザ・ビッグ業態の確立に向けた検証をスタートさせました。

商品につきましては、52週マーチャндаイジング(注2)を軸にスーパーマーケットの強みである生鮮の強化に取り組みました。果物では、選りすぐりの商材をお客さまにご提供するため、バイヤーが現地で商談した和歌山の桃や山形のさくらんぼなどの「産地直送セール」を定期的の実施いたしました。さらに、お客さまのライフスタイルの変化によって市場が伸びている惣菜では、原材料から調理方法にまでこだわったコロッケやかき揚げなどオリジナル商品の開発に取り組みました。鮮魚や刺身については、店内加工を強化する店舗とセンター供給に切り替える店舗を明確にし、従来では売上高が小さく十分な人時を懸けて製造ができなかった店舗へのてこ入れを図りました。導入店舗では、品揃えの充実・出来栄の安定化が実現し、店舗全体の集客に繋がっています。

中国事業におきましては、売上・客数拡大策として火・水曜日や、無料の送迎バスの運行、無料の宅配に取り組み、経費についてはチラシ媒体をデジタル化することで広告宣伝費の見直しを図るなど、事業の早期軌道化に向けた取組みを強化しております。

これら取組みの結果、既存店売上高の回復、売上荒利率の大幅改善が影響し、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,348億91百万円(前年同四半期比102.2%)、営業収益1,379億43百万円(前年同四半期比102.2%)、営業総利益347億42百万円(前年同四半期比105.2%)と好調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費は、収益構造の改革に継続して取り組み、効果的な販促活動への見直し、LED照明への切替えによる電気代の削減等によって計画内にコントロールした結果、営業利益23億3百万円(前年同四半期比276.4%)、経常利益24億37百万円(前年同四半期比244.2%)、四半期純利益6億58百万円(前年同四半期純損失29百万円)の増収増益となりました。

(注)文中表記について

1.(EDLP)

毎日、お値打ち価格で販売し続けること

2.(52週マーチャндаイジング)

販売する立場ではなく「お客さまの生活行動」に連動して商品構成や売場構築を実施すること

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ44億93百万円増加し、309億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59億63百万円増加した一方、未収入金が13億30百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、640億30百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が 3 億82百万円減少した一方、保有株式の時価上昇により投資有価証券が7億72百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億 6 百万円増加し、403億49百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億78百万円、賞与引当金が 6 億24百万円、設備関係支払手形が 4 億51百万円増加した一方、未払消費税等が 6 億27百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、94億78百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が37百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億32百万円増加し、451億49百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額合計が 8 億34百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ56億92百万円増加し、138億33百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は86億48百万円（前年同四半期連結累計期間は42億68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億76百万円、減価償却費の計上24億39百万円、仕入債務の増加27億76百万円及び法人税等の支払額12億89百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は17億38百万円（前年同四半期連結累計期間は28億95百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は 9 億52百万円（前年同四半期連結累計期間は14億48百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額 9 億18百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,207,209	26,207,209	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,207,209	26,207,209	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日 (注)	2,500	26,207,209	1	1,674	1	4,648

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	15,234	58.13
マックスバリュ西日本グループ社員 持株会	広島市南区段原南一丁目3番52号	738	2.82
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	652	2.49
宮本 一男	山口県光市	500	1.91
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	424	1.62
山本 哲夫	山口県光市	367	1.40
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜3丁目7番15	348	1.33
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	323	1.24
イオンフードサプライ株式会社	千葉県船橋市高瀬町24番12号	238	0.91
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	237	0.91
計	-	19,066	72.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,146,300	261,463	-
単元未満株式	普通株式 31,909	-	-
発行済株式総数	26,207,209	-	-
総株主の議決権	-	261,463	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マックスバリュ 西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3 番52号	29,000	-	29,000	0.11
計	-	29,000	-	29,000	0.11

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	13,833
売掛金	434	1,093
商品	9,652	8,753
貯蔵品	72	72
その他	8,424	7,193
流動資産合計	26,453	30,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,288	28,038
土地	7,132	7,132
その他(純額)	8,119	7,987
有形固定資産合計	43,541	43,159
無形固定資産		
投資その他の資産	509	458
投資有価証券	10,400	11,172
その他	9,622	9,240
投資その他の資産合計	20,022	20,413
固定資産合計	64,073	64,030
資産合計	90,527	94,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	30,003
未払法人税等	1,347	1,322
賞与引当金	275	899
役員業績報酬引当金	14	28
設備関係支払手形	822	1,273
その他	6,657	6,823
流動負債合計	36,343	40,349
固定負債		
退職給付に係る負債	935	972
資産除去債務	2,959	3,006
その他	5,571	5,498
固定負債合計	9,466	9,478
負債合計	45,809	49,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,674
資本剰余金	4,647	4,648
利益剰余金	32,892	32,568
自己株式	40	35
株主資本合計	39,173	38,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,320
為替換算調整勘定	114	130
退職給付に係る調整累計額	299	289
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,161
新株予約権	90	93
少数株主持分	125	37
純資産合計	44,717	45,149
負債純資産合計	90,527	94,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	131,934	134,891
売上原価	101,911	103,201
売上総利益	30,022	31,690
その他の営業収入	3,007	3,052
営業総利益	33,030	34,742
販売費及び一般管理費	32,196	32,439
営業利益	833	2,303
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	119	119
その他	77	37
営業外収益合計	204	170
営業外費用		
支払利息	19	20
遊休店舗地代	9	9
その他	10	6
営業外費用合計	39	36
経常利益	997	2,437
特別利益		
違約金収入	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	25	15
減損損失	708	373
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	180
その他	29	-
特別損失合計	763	570
税金等調整前四半期純利益	234	1,876
法人税、住民税及び事業税	443	1,260
法人税等調整額	62	44
法人税等合計	380	1,304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	145	572
少数株主損失()	116	86
四半期純利益又は四半期純損失()	29	658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	145	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	808
為替換算調整勘定	50	14
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	46	832
四半期包括利益	192	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	1,493
少数株主に係る四半期包括利益	136	88

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234	1,876
減価償却費	2,570	2,439
減損損失	708	373
有形固定資産除却損	25	15
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	142	624
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	7	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	180
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26
受取利息及び受取配当金	127	133
支払利息	19	20
売上債権の増減額(は増加)	148	659
たな卸資産の増減額(は増加)	463	899
仕入債務の増減額(は減少)	5,273	2,776
未払消費税等の増減額(は減少)	985	627
未払金の増減額(は減少)	604	436
未収入金の増減額(は増加)	2,945	1,332
その他	1,238	279
小計	5,857	9,823
利息及び配当金の受取額	121	128
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	1,695	1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	8,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,768	1,733
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	6	0
差入保証金の差入による支出	174	104
差入保証金の回収による収入	240	184
預り保証金の受入による収入	96	57
預り保証金の返還による支出	173	79
その他	109	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,895	1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	500	-
配当金の支払額	914	918
その他	33	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448	952
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	5,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,141	13,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.4%から32.8%に変更され、平成29年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.4%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億68百万円減少し、法人税等調整額(借方)が4億51百万円、その他有価証券評価差額金が2億98百万円増加、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
広告宣伝費	1,652 (百万円)	1,406 (百万円)
給料及び賞与	13,167	12,993
賞与引当金繰入額	207	896
役員業績報酬引当金繰入額	5	28
退職給付費用	218	225
水道光熱費	2,646	2,600
地代家賃	3,847	3,845
減価償却費	2,563	2,443
その他	7,888	7,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	8,141	13,833
現金及び現金同等物	8,141	13,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円12銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	29	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	29	658
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,164	26,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	25円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月6日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。